

令和

年

月

日

殿

令和

年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

(提出用)

※所有者コード

所  
有  
者

1

(ふりがな)

住所

(又は納税通知書送付先)

2

(ふりがな)

氏名

(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

(電話)

(屋号)

3

個人番号又は法人番号

4

事業種目

(資本金等の額)

(百万円)

5

事業開始年月

年

月

6

この申告に  
応答する者の  
係及び氏名

(電話)

7

税理士等の  
氏名

(電話)

8

短縮耐用年数の承認

有・無

9

増加償却の届出

有・無

10

非課税該当資産

有・無

11

課税標準の特例

有・無

12

特別償却又は圧縮記帳

有・無

13

税務会計上の償却方法

定率法・定額法

14

青色申告

有・無

資産の種類

取得価額

前年前に取得したもの(イ)

前年中に減少したもの(ロ)

前年中に取得したもの(ハ)

計(イ)-(ロ)+(ハ)(二)

1

構築物

十億

百万

千

円

十億

百万

千

円

十億

百万

千

円

十億

百万

千

円

2

機械及び装置

3

船舶

4

航空機

5

車両及び運搬具

6

工具、器具及び備品

7

合計

15

市(区)町村内における事業所等資産の所在地

①

②

③

16

借用資産(有・無)

貸主の名称等

17

事業用家屋の所有区分

自己所有・借家

18

備考(添付書類等)

令和      年      月      日 殿			令和      年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳) ( 控 用 )			※所 有 者 コ ー ド		
所 有 者	1 (ふりがな) 住 所  ( 又は納税通 知書送付先 )		3 個人番号又は法人番号		8 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無		
			4 事業種目 (資本金等の額)	..... (                      百万円 )	9 増加償却の届出	有 ・ 無		
			5 事業開始年月	年      月	10 非課税該当資産	有 ・ 無		
	2 (ふりがな) 氏 名  ( 法人にあってはその名称及び代表者の氏名 )		(電話 屋号 )	6 この申告に 応答する者の係及び氏名	(電話                      )	11 課税標準の特例	有 ・ 無	
				7 税理士等の氏名	(電話                      )	12 特別償却又は圧縮記帳	有 ・ 無	
						13 税務会計上の償却方法	定率法 ・ 定額法	
						14 青色申告	有 ・ 無	
資産の種類		取得	価	格	15 市区町村内における事業所等資産の所在地   ①  ②  ③  16 借用資産 (有 ・ 無) 貸主の名称等   17 事業用家屋の所有区分 自己所有 ・ 借家  18 備考 (添付書類等) ..... ..... ..... ..... ..... ..... .....			
前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計( (イ)-(ロ)+(ハ) ) (ニ)					
1 構築物	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円				
2 機械及び装置								
3 船舶								
4 航空機								
5 車両及び運搬具								
6 工具、器具及び備品								
7 合 計								
		資産の種類	評 価 額 (ホ)	決 定 価 格 (ヘ)	課 税 標 準 額 (ト)			
		1 構築物	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円			
		2 機械及び装置						
		3 船舶						
		4 航空機						
		5 車両及び運搬具						
		6 工具、器具						
7 合 計								

令和      年度

## 種類別明細書（増加資産・全資産用）

所 有 者 コ ー ド		( 提出用 )										所 有 者 名		枚のうち
														枚 目
行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 格	耐 用 年 数	課 税 標 準 の 特 例		増 加 事 由	備  考	
					年 号	年	月			率	コ ー ド			
01												1・2		
02												3・4		
												1・2		
03												3・4		
												1・2		
04												3・4		
												1・2		
05												3・4		
												1・2		
06												3・4		
												1・2		
07												3・4		
												1・2		
08												3・4		
												1・2		
09												3・4		
												1・2		
10												3・4		
												1・2		
11												3・4		
												1・2		
12												3・4		
												1・2		

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。

令和            年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

所 有 者 コ ー ド

所 有 者 名

枚のうち

（ 控 用 ）

枚 目

行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取 得 価 格	耐 用 年 数	課税標準 の 特 例		増 加 事 由	備  考
					年 号	年	月			率	コ ー ド <sup>△</sup>		
01												1・2	
												3・4	
02												1・2	
												3・4	
03												1・2	
												3・4	
04												1・2	
												3・4	
05												1・2	
												3・4	
06												1・2	
												3・4	
07												1・2	
												3・4	
08												1・2	
												3・4	
09												1・2	
												3・4	
10												1・2	
												3・4	
11												1・2	
												3・4	
12												1・2	
												3・4	

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。

## 1 償却資産申告書の記入例

7. 経理を税理士等に委託された場合記入してください。

8〜17. 該当する方を○で囲んでください。

申告書提出後、申告事項に誤りがありましたら、「修正申告書」と記載して提出してくだ

(二) (イ)、(ロ)、(ハ)によって算出された取得価格の合計額を資産の種類別に記入してください。変更がない場合は(イ)欄の価格を記入してください。

(ホ)～(ト) 記入する必要はありません。  
ただし、電算処置により全資産申告を行う場合は  
記入してください。

## 2 種類別明細書の記入例

令和7年1月2日から令和8年1月1日までに取得した資産、処分した資産、前年までに申告がもれていた資産等について記入してください。

申告後、申告事項に誤りがありましたら修正箇所を明確にして、修正申告書を提出してください。

資産の種類は数字を記入してください。

- 構築物……………1
- 機械装置……………2
- 船舶……………3
- 航空機……………4
- 車両・運搬具……5
- 工具・器具・部品…6

・取得している資産の名称等・数量を記入してください。

・自動車に設置される機械(ロータリー等)については、自動車の一部とみなすため、申告の対象になりません。

・減価償却期間が終了した資産であっても、事業に使用する限りは償却資産の申告の対象になります。

### 注意

基準	幅	長さ	高さ	最高速度
特殊自動車	1.7m以下	4.7m以下	2.8m以下	15km/h以下
乗用機能がある農耕トラクタ、農業用薬剤散布機、刈取脱穀作業車、田植機及び国交大臣指定農耕作業自動車				35km/h未満

作業機械(アタッチメント等)を装着した状態で、この基準を満たす自動車は明細書に記入する必要はありません。(軽自動車税対象のため)

この基準をひとつでも上回る自動車は明細書に記入して下さい。(償却資産課税対象のため)

特殊な構造を有する自動車(ポール・トレーラ及び国土交通大臣の指定)はすべて申告が必要です。

※大型特殊自動車の分類番号

- ・建設機械 「0」、「00」～「09」、「000」～「099」
- ・建設機械以外のもの 「9」、「90」～「99」、「900」～「999」

資産の取得年月を記入してください

年号  
昭和⇒S  
平成⇒H  
令和⇒R

・取得価格は、税務会計上消費税込経理方式の方は税込みで、税抜経理方式の方は税抜きで記入してください

・圧縮記帳は適用されませんので、圧縮前の取得価格を記入してください

・共同資産については、持分で按分した金額を記入してください。

耐用年数は【各資産の耐用年数】を参照して記入してください。

中古資産の簡便方式による耐用年数は次のとおりです

(1)法定耐用年数の全部を経過した場合

→法定耐用年数 × 0.2

(2)法定耐用年数の一部を経過した場合

→(法定耐用年数-経過年数)+(経過年数×0.2)

※計算した結果、1年未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた年数です。

計算した結果が2年に満たない場合は、耐用年数は2年です。  
※中古資産を事業用に用するために支出した資本的支出の金額が、その中古資産の再取得価格の50%に相当する金額を超える場合は、法定耐用年数を適用し、簡便法による使用可能期間を算出することはできません。

処分した資産は消してください。

備考欄に処分した年月を記入してください。

増加する資産について該当する番号を選択してください。

- 1 ……新品取得
- 2 ……中古品取得
- 3 ……移動による受入れ
- 4 ……その他

軽減措置については税務課にお問い合わせください

令和 8 年度		種類別明細書 (増加資産・全資産用)										所有者名	
所有者コード		(提出用)										淡路 太郎	
資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価格	耐用年数	課税標準の特例	増加事由	備		
				年号	年	月			率	コード			
1	01	玉葱小屋(鉄骨)	1	S	63	10	1,200,000	17		1・2			
2		コンクリート畦畔	1	H	13	8	1,440,000	17		3・4			
3		動力噴霧器	1	H	8	8	430,000	7		1・2	R7年3月処分		
4		農民車	1	H	13	10	1,200,000	7		3・4			
5		パソコン	1	H	24	12	148,000	4		1・2			
6		動力噴霧器	1	R	7	2	285,000	7		1・2			
		玉葱掘取機(共有〇人)	1	R	7	5	170,500	7		3・4			
		太陽光発電システム(善光寺〇番地設置)	1	R	7	9	5,000,000	17	2/3	1・2	補助金交付決定通知あり		